

■アラブ首長国連邦：米国との原子力協定締結へ

米主要紙は 2008 年 12 月 12 日、米ブッシュ政権が、今後数週間内にアラブ首長国連邦と原子力協定を締結する見込みで、中東地域における核兵器拡散に繋がるとの米国の反対議員の懸念を増大させている、と報じた。背景には、アラブ首長国連邦がイランの最大の貿易相手国かつ債権国で、過去にはイランへの兵器輸出拠点であったことがある。オバマ次期大統領は、同協定の承認を議会に対して求めるか否かの決断を迫られるとみられるが、現在のところ姿勢を明確にしていない。先週、フロリダ州選出の有力議員が、承認の前提として、アラブ首長国連邦がイランへの金融・技術流出に係る防止策を講じるよう要求する法案を提出している。また、米国はアラブ首長国連邦以外にも、サウジアラビア、ヨルダン、バーレーンとの原子力協定締結に向けても動いている。中東では原油価格の高騰、経済成長に伴う人口増加による電力需要の急増および輸出拡大のため国内向け天然ガス供給が不十分で、将来の電源として原子力が有力な選択肢となっている。なお、アラブ首長国連邦は、同国の原子力計画は中東における核の平和利用の先例となるもので、核燃料は自国で生産せず輸入することを約束しており、使用済核燃料の海外処理、IAEA の査察を受入れると主張している。また、今年に入り、米国のエンジニアリング企業 2 社と原子力開発に関する契約を締結し、国内規制機関を運営するため米原子力規制委員会で 30 年勤務した職員を雇用している。